

【設問 27】 貴都道府県下の火葬場から他の都道府県に火葬要員の派遣要請等をしましたか。

- ☐ 窓口であったので、人数等の情報を把握している
- ☐ 火葬場あるいは市町村からの報告があったので、人数等の情報を把握している
- ☐ 火葬場あるいは市町村が独自に要請した ⇒ 設問 29 へお進み下さい。
- ☐ 派遣要請はしなかった ⇒ 設問 29 へお進み下さい。
- ☐ 把握していない ⇒ 設問 29 へお進み下さい。
- ☐ その他 (_____)
⇒ 設問 29 へお進み下さい。

※貴都道府県への火葬要員の派遣要請等のデータがございましたら、本アンケートと併せてお送り下さい。

【設問 28】 設問 27 で人数等の情報を把握している場合の延べ人数等をご記入下さい。

主な要請地域 (_____)

延べ人数 (_____) 人、延べ日数 (_____) 日間

【設問 29】 東日本大震災を経験して、貴都道府県下の火葬場管理者に指導すべきことがありましたか。該当する項目すべてに「レ」をご記入下さい。

- ☐ 特にない
- ☐ 火葬場の状況の報告
- ☐ 災害対策の強化
- ☐ 遺体保存対策の強化
- ☐ 遺体搬送手段の確保、確認
- ☐ 火葬要員の支援体制の強化
- ☐ その他 (_____)

【設問 30】 現状は、火葬場の状況把握は十分ですか。

- ☐ 十分把握し、災害時にも対応できる
- ☐ 把握しているが、災害時の対応が心配
- ☐ 把握していない
- ☐ その他 (_____)

【設問 31】災害対策の強化として何をすべきでしょうか。該当する項目すべてに「レ」をご記入下さい。

- ☐ 防災訓練の実施
- ☐ 備蓄品の確保
- ☐ 耐震診断、自家発電機設置等の設備対策
- ☐ その他（_____）

【設問 32】災害対策として火葬場で備蓄すべきものは何でしょうか。該当する項目すべてに「レ」をご記入下さい。

- ☐ 火葬用燃料
- ☐ 電気（自家発電機の設置）
- ☐ 遺体搬送用燃料
- ☐ 遺体搬送車両
- ☐ その他（_____）

【設問 33】遺体保存対策の強化として何をすべきでしょうか。該当する項目すべてに「レ」をご記入下さい。

- ☐ 遺体安置所の確保
- ☐ 遺体保存のための必要な物資の調達
- ☐ 作業要員の確保
- ☐ その他（_____）

【設問 34】遺体搬送手段の確保、確認として何をすべきでしょうか。該当する項目すべてに「レ」をご記入下さい。

- ☐ 遺体搬送車両の装備
- ☐ 遺体搬送民間業者との連携
- ☐ その他（_____）

【設問 35】火葬要員の支援体制の強化として何をすべきでしょうか。該当する項目すべてに「レ」をご記入下さい。

- ☐ 火葬場あるいは市町村からの支援体制に関する報告
- ☐ 火葬場との連携、連絡体制の確立
- ☐ その他 (_____)

第 5 大規模災害に備えた対策、連携体制

【設問 36】貴都道府県下の市町村担当者との連携、連絡についてお聞きします。担当者連絡会議は設置していますか。

- ☐ 定期的に開催している
- ☐ 不定期の開催である ⇒ 設問 38 へお進み下さい。
- ☐ 設置したが、開催していない ⇒ 設問 39 へお進み下さい。
- ☐ 設置したが、ほとんど機能していない ⇒ 設問 39 へお進み下さい。
- ☐ 設置していない ⇒ 設問 39 へお進み下さい。
- ☐ その他 (_____)
⇒ 設問 40 へお進み下さい。

【設問 37】設問 36 で「定期的に開催している」場合の開催頻度はどの程度ですか。

⇒ 回答後、設問 40 へお進み下さい。

- ☐ 開催頻度は 1 年に 1 回以上
- ☐ 開催頻度は 2～3 年に 1 回
- ☐ 開催頻度は 3 年以上に 1 回

【設問 38】設問 36 で「不定期の開催である」場合、前回の開催はいつでしたか。

⇒ 回答後、設問 40 へお進み下さい。

- ☐ 1 年以内に開催した
- ☐ 1 年以上前、東日本大震災以降に開催した
- ☐ 東日本大震災以降開催していない

【設問 39】設問 36 で「設置したが、開催していない」または「設置したが、ほとんど機能していない」あるいは「設置していない」とご回答の場合、その理由は何ですか。

- ☐ 必要性を感じないから
- ☐ 必要性は感じるが、他の業務多忙のため
- ☐ 都道府県が行う業務ではないから
- ☐ その他 (_____)

【設問 40】担当者連絡会議以外に連絡、情報交換等を行っていますか。

- ☐ 連絡網ができあがっており、定期的に電話、文書等の交換を行っている
- ☐ 連絡網ができあがっているが、非常時以外は使わない
- ☐ 連絡網はできあがっていないが、非常時には連絡できる
- ☐ 連絡、情報交換等を行う必要性がないので行っていない
- ☐ 連絡、情報交換等の必要性は感じるが、他の業務多忙のため行っていない
- ☐ その他 (_____)

【設問 41】貴都道府県下の火葬場間の連携、連絡についてお聞きます。火葬場間の連絡会議は設置されていますか。

- ☐ 都道府県主導で設置した
- ☐ 火葬場（市町村）主導で設置した ⇒ 設問 43 へお進み下さい。
- ☐ 設置していない ⇒ 設問 43 へお進み下さい。
- ☐ 都道府県では把握していない ⇒ 設問 43 へお進み下さい。
- ☐ その他 (_____)
⇒ 設問 43 へお進み下さい。

【設問 42】設問 41 で「都道府県主導で設置した」の場合、連絡会議の開催頻度は。

- ☐ 定期的に開催している
- ☐ 不定期の開催である
- ☐ 設置したが、開催していない
- ☐ 設置したが、ほとんど機能していない
- ☐ その他 (_____)

【設問 43】 貴都道府県下の火葬関連民間業者（葬祭業者、遺体搬送業者、ドライアイス供給業者等）の連携、連絡についてお聞きます。民間業者間の連絡会議は設置されていますか。

- ☐ 都道府県主導で設置した
- ☐ 市町村主導で設置した ⇒ 設問 45 へお進み下さい。
- ☐ 設置していない ⇒ 設問 45 へお進み下さい。
- ☐ 都道府県では把握していない ⇒ 設問 45 へお進み下さい。
- ☐ その他 (_____)
⇒ 設問 45 へお進み下さい。

【設問 44】 設問 43 で「都道府県主導で設置した」の場合、連絡会議の開催頻度は。

- ☐ 定期的に開催している
- ☐ 不定期の開催である
- ☐ 設置したが、開催していない
- ☐ 設置したが、ほとんど機能していない
- ☐ その他 (_____)

第 6 その他

【設問 45】 広域火葬計画策定の財政負担について

- ☐ 自己財源で策定すべき
- ☐ 国庫補助があることが望ましい
- ☐ その他 (_____)

【設問 46】 地域防災計画（災害対策基本法に基づく）での広域火葬に関する記述について

- ☐ 広域火葬計画に相当する記述がある
- ☐ 広域火葬についてあまり記述されていない
- ☐ 広域火葬について全く記述されていない
- ☐ その他 (_____)

第7 最後に

【設問 47】 特定非営利活動法人日本環境斎苑協会では、毎年、火葬行政担当職員、火葬従事職員等に対する表彰を行っておりますが、ご存知ですか。

- ☐ よく知っており、対象職員がいれば推薦したい
- ☐ 今まで知らなかったが、対象職員がいれば推薦したいので、詳細を知りたい
- ☐ 都道府県の業務ではないので、興味はない
- ☐ その他 (_____)

【設問 48】 特定非営利活動法人日本環境斎苑協会が発行する以下の書籍をご存知ですか。

1. 火葬場の建設・維持管理マニュアル

- ☐ よく読んでいる、あるいは、読んだことがある
- ☐ 本があることは知っているが、読んだことはない
- ☐ 全く知らなかったが、機会があれば読んでみたい
- ☐ 全く知らない
- ☐ その他 (_____)

※「火葬場の建設・維持管理マニュアル」は、現在改訂作業が進んでおり、11 月以降発売、定価 8,000 円を予定しています。

2. 火葬概論

- ☐ よく読んでいる、あるいは、読んだことがある
- ☐ 本があることは知っているが、読んだことはない
- ☐ 全く知らなかったが、機会があれば読んでみたい
- ☐ 全く知らない
- ☐ その他 (_____)

3. 火葬問題Q & A

- ☐ よく読んでいる、あるいは、読んだことがある
- ☐ 本があることは知っているが、読んだことはない
- ☐ 全く知らなかったが、機会があれば読んでみたい
- ☐ 全く知らない
- ☐ その他 (_____)

【設問 49】 特定非営利活動法人日本環境斎苑協会が開催する以下の研修会等をご存知ですか。

1. 火葬技術管理士通信教育（1 級、2 級）

- ☐ 受けたことがある
- ☐ 受けてみたいと思っている
- ☐ 聞いたことがある
- ☐ 全く知らない
- ☐ その他 (_____)

2. 厚生労働省後援 火葬場管理者研修会

- ☐ 受けたことがある
- ☐ 受けてみたいと思っている
- ☐ 聞いたことがある
- ☐ 全く知らない
- ☐ その他 (_____)

3. 火葬場指定管理者セミナー

- ☐ 受けたことがある
- ☐ 受けてみたいと思っている
- ☐ 聞いたことがある
- ☐ 全く知らない
- ☐ その他 (_____)

4. 全国火葬情報交換会

- ☐ 受けたことがある
- ☐ 受けてみたいと思っている
- ☐ 聞いたことがある
- ☐ 全く知らない
- ☐ その他 (_____)

【設問 50】 日本環境斎苑協会に今後より一層期待する役割・事業などについて、ご意見等をご記入下さい。

アンケートへのご協力をありがとうございました。

提出先・問合せ先

特定非営利活動法人日本環境斎苑協会 科研費担当

〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 10-6

TEL 044-270-0123、FAX 044-270-0766

電子メール：saien2@j-sec.jp

提出方法

① 電子メールによる提出

[アンケート調査票]：当協会ホームページ（アドレス <http://www.j-sec.jp>）から用紙（Excel 2003）をダウンロードして下さい。

[データ送信]：設問に沿って回答をご記入いただき、データを上記電子メールアドレスに送信して下さい。

[ファイル名の付け方]：ファイル名は、都道府県名として下さい。

[保存ファイル形式]：Excel 2003 以降

② 郵送による提出

本調査票にご記入の上、同封の封筒でご返送下さい。

第2節 全国火葬場対象「全国火葬場の施設状況並びに防災対策に関する調査」

1. 調査の概要

(1) 調査対象：全国の火葬場 1,519 施設

(平成 24 年 10 月 1 日現在の日本環境斎苑協会所蔵データによる)

(2) 調査期間：平成 24 年 11 月下旬～平成 25 年 1 月

(3) 調査基準日：平成 24 年 10 月 1 日

(4) 調査概要

① 調査票回収数 784 (平成 25 年 3 月 15 日現在)

② 回収率：51.6% (784/1,519)

③ 回収率が非常に低かったため、電話による督促を行い、提出期限を平成 25 年 4 月末日と変更した。したがって、本報告は現段階での中間報告とし、集計分野を災害対策に限定した。

2. 調査結果

(1) 東日本大震災発生時の火葬場

① 被害を受けた火葬場は 61 施設 (回収調査票のうち 7.8%) であり、建物被害があったのは 36 施設 (被害を受けた施設のうち 59.0%)、火葬炉関係設備に被害があったのは 29 施設 (同 47.5%)、その他 17 施設 (同 27.9%) であった。

② 発生当日 (平成 23 年 3 月 11 日) は友引であったが、通常通り稼働していたのは 271 施設 (回収調査票のうち 34.6%)、休場日であったのは 412 施設 (同 52.6%) であった。

③ 発生時 (午後 3 時頃) は、すべての作業が終了していたか当日火葬がなかったのが 141 施設 (稼働施設のうち 52.0%) であり、火葬中は 83 施設 (同 30.6%) であった。

④ 震災後に稼働を停止したのは 56 施設 (回収調査票のうち 7.1%) であり、停止日数は平均 5.9 日間、最大 72 日間であった。

⑤ 稼働停止の主な原因は、停電が 49 施設 (稼働停止施設のうち 87.5%)、設備の損傷が 11 施設 (同 19.6%)、燃料確保困難が 7 施設 (同 12.5%) であった。

(2) 東日本大震災後の支援火葬

① 震災後に管外の被災遺体の火葬依頼を受けたのは 123 施設 (回収調査票のうち 15.7%) であり、そのうちの 118 施設 (依頼を受けた施設のうち 95.9%) で火葬を実施した。また、管外被災遺体の火葬数は平均 38.8 体、最大 323 体であった。

② 管外被災遺体の火葬を依頼したのは、遺族 (葬儀業者を含む) は 91 施設 (依頼を受け火葬した施設のうち 77.1%)、自治体 (都道府県、市町村) は 29 施設 (同 24.6%) であった。

③ 管外被災遺体の火葬手数料は、無料が 93 施設 (依頼を受け火葬した施設のうち 78.8%) であり、残り 27 施設は何らかの手数料を徴収している。また、無料とした後の請求は、災害救助法等による申請が 70 施設 (無料とした施設のうち 75.3%)、遺体出身自治体に請求が 15 施設 (同 16.1%)、条例等で免除したのが 7 施設 (同 7.5%) であった。

④ 遺体が被災者であることの確認方法は、火葬許可証 (特例措置を含む) 等の住所から判断が 96 施設 (依頼を受け火葬した施設のうち 81.4%)、遺族 (葬儀業者を含む) の申告が 10 施設 (同 8.5%) であった。

(3) 被災地の火葬場への人的支援

① 震災後に被災地の火葬場への火葬作業等者の人的支援を行ったのは 11 施設 (回収調査

票のうち 1.4%) であった。

② 人的支援を行った理由は、要請があったからが 9 施設であり、火葬炉メーカーが同じだったからが 2 施設であった。

③ 人的支援を要請したのは、火葬炉メーカーが 6 施設であり、残りは都道府県が 1 施設、市町村が 1 施設、火葬場の指定管理者等が 2 施設であった。

(4) 火葬場における災害対策

① 災害を想定した場合、1 日 1 炉当たりの最大火葬能力は、平均 3.4 体、最大 10 体であり、3～4 体が 331 施設（回収調査票のうち 42.2%）、2 体以下が 215 施設（同 27.4%）であり、4 体以下が 69.6%を占める。

② 災害時に管外からの受入可能な遺体数は、平均 6.2 体、最大 60 体であり、3 体以下が 191 施設（回収調査票のうち 24.4%）、4～6 体が 140 施設（同 17.9%）であり、6 体以下が 42.3%を占める。ただし、記入なしが 44.6%である。

③ 現在の職員で火葬炉の運転ができる職員数は、平均 3.2 人、最大 20 人であり、2 人以下が 301 施設（回収調査票のうち 38.4%）、3～4 人が 181 施設（同 23.1%）であった。

④ 退職した職員等で災害時に招集できる職員数は、平均 1.7 人、最大 8 人であり、1 人が 61 施設、2 人が 20 施設であるが、記入なしが 690 施設（回収調査票のうち 88.0%）を占める。

⑤ 火葬業者等の被災地への支援派遣は、できるが 34 施設（回収調査票のうち 4.3%）、できないが 654 施設（回収調査票のうち 83.4%）であった。何人派遣できるかについては、平均 1.5 人、最大 5 人であり、1 人が 19 施設（支援派遣できる施設のうち 55.9%）、2 人が 12 施設（同 35.3%）であった。

⑥ 火葬場が被災した場合に人的支援の受入については、受けることができるが 140 施設（回収調査票のうち 17.9%）、受けることが難しいが 482 施設（同 61.5%）であった。支援を受ける場合に火葬炉の安全操作マニュアルの有無については、有りが 58 施設（受けることができる施設のうち 41.4%）、無しが 75 施設（同 53.6%）であった。

⑦ 火葬炉用自家発電機の設置は、有りが 412 施設（回収調査票のうち 52.6%）、無しが 309 施設（同 39.4%）であった。自家発電機の電力供給能力は、現在火葬中の数体分が 201 施設（自家発電機設置施設のうち 48.8%）、1 日分が 98 施設（同 23.8%）、数日間が 90 施設（同 21.8%）であった。

⑧ 火葬用燃料の備蓄については、備蓄しているが 63 施設（回収調査票のうち 8.0%）、備蓄していないが 671 施設（同 85.6%）であった。備蓄量は、平均 8.4 日分、最大 50 日分であった。

⑨ 他に火葬場で備蓄しているものは、火葬炉用機材が 104 施設（備蓄している施設のうち 92.9%）、骨壺が 15 施設（同 13.4%）、納体袋が 11 施設（同 9.8%）であった。

⑩ 今後火葬場で備蓄すべきものは、火葬炉用機材が 494 施設（回収調査票のうち 63.0%）、生活必需品が 133 施設（同 17.0%）、納体袋が 120 施設（同 15.3%）、骨壺が 107 施設（同 13.6%）であった。

⑪ 災害時に火葬炉等に不具合が生じた場合の対策として、近隣や地元の修理ができる業者の有無については、無しが 588 施設（回収調査票のうち 75.0%）、有りが 145 施設（同 18.5%）であった。業者が近隣や地元にはない場合、炉メーカーに連絡が 540 施設（業者が近隣や地元にはない施設のうち 91.8%）、地元業者に連絡してみるが 121 施設（同 20.6%）であった。

- ⑫ 現状の火葬場の耐震基準については、適合しているが 543 施設（回収調査票のうち 69.3%）、適合していないが 148 施設（同 18.9%）であった。適合していない場合の耐震補強工事は、計画していないが 89 施設（適合していない施設のうち 60.1%）、検討中あるいは近々実施が 32 施設（同 21.6%）、建替え予定あるいは検討中が 26 施設（同 17.6%）であった。
- ⑬ 火葬場の通信手段について、対策を考えていないあるいは問題なしと思うが 571 施設（回収調査票のうち 72.8%）、対策を検討中あるいは検討が必要と思うが 106 施設（同 13.5%）であった。
- ⑭ 火葬場の感染予防対策について、有りが 78 施設（回収調査票のうち 9.9%）、無しが 630 施設（同 80.4%）であった。対策としては、防護服が 34 施設（感染予防対策がある施設のうち 43.6%）、マスクが 34 施設（同 43.6%）、手袋が 26 施設（同 33.3%）、消毒液が 17 施設（同 21.8%）であった。
- ⑮ 火葬場内の遺体安置場所については、有りが 81 施設（回収調査票のうち 10.3%）、無しが 641 施設（同 81.8%）であった。このスペースが今何に使われているかは、霊安室が 21 施設（遺体安置場所がある施設のうち 25.9%）、式場が 17 施設（同 21.0%）、倉庫が 10 施設（同 12.3%）、待合室が 9 施設（同 11.1%）であった。また、このスペースで法要等を行うことを想定しているかは、想定しているが 18 施設（同 22.2%）、想定していないが 63 施設（同 77.8%）であった。
- ⑯ 骨壺を一定期間安置する場所については、有りが 130 施設（回収調査票のうち 16.6%）、無しが 591 施設（同 75.4%）であった。このスペースが今何に使われているかは、納骨堂や残骨灰置き場が 38 施設（骨壺置き場がある施設のうち 29.2%）、倉庫が 25 施設（同 19.2%）、霊安室が 12 施設（同 9.2%）、骨壺安置室が 12 施設（同 9.2%）であった。
- ⑰ 現在の火葬場所在地は防災上どのような区域かについては、防災計画上の危険地域が 56 施設（回収調査票のうち 7.1%）、緊急避難区域内が 25 施設（同 3.2%）、いずれにも該当しないが 574 施設（同 73.2%）であった。
- ⑱ 大規模な法要等を行う場所については、有りが 34 施設（回収調査票のうち 4.3%）、無しが 690 施設（同 88.0%）であった。このスペースが今何に使われているかは、式場が 17 施設（大規模法要等を行う場所がある施設のうち 50.0%）、告別ホールが 5 施設（同 14.7%）であった。
- （５）大規模災害に備えての連絡網等
- ① 火葬場間の連絡会議等の有無は、有りが 58 施設（回収調査票のうち 7.4%）、無しが 668 施設（同 85.2%）であった。その会議の開催は、定期的集まるが 28 施設（火葬場間の連絡会議等があるという施設のうち 48.3%）、緊急時に連絡を取り合う程度が 8 施設（同 13.8%）、都道府県広域火葬計画に基づく会議が 4 施設（同 6.9%）であった。
- ② 火葬場と県庁との連絡会議等の有無は、有りが 71 施設（回収調査票のうち 9.1%）、無しが 675 施設（同 86.1%）であった。その会議の開催は、定期的集まるが 42 施設（火葬場と県庁との連絡会議等があるという施設のうち 59.2%）、緊急時に連絡を取り合う程度が 24 施設（同 33.8%）であった。
- ③ 火葬場と葬祭業者等出入り業者との連絡会議等の有無は、有りが 26 施設（回収調査票のうち 3.3%）、無しが 714 施設（同 91.1%）であった。その会議の開催は、定期的集まるが 9 施設（火葬場と葬祭業者等との連絡会議等があるという施設のうち 34.6%）、緊急時に連絡を取り合う程度が 12 施設（同 46.2%）であった。

- ④ 災害時を想定した危機管理マニュアルについて、作成しているが 75 施設（回収調査票のうち 9.6%）、作成していないが 659 施設（同 84.1%）であった。
- ⑤ 災害時を想定した防災訓練は、行っているが 121 施設（回収調査票のうち 15.4%）、行っていないが 615 施設（同 78.4%）であった。この開催頻度は、平均 1.5 回/年、最大 12 回/年、年 1 回が 74 施設（防災訓練を実施している施設のうち 61.2%）、年 2 回が 25 施設（同 20.7%）であった。

3. 調査結果のまとめ

現在の段階での調査結果をまとめると以下のとおりである。

- (1) 被災地の火葬場については、このアンケートの他に、現地ヒヤリング調査を実施しているので、今後両者を併せた検討を行う。
- (2) 震災後の火葬場の稼働を妨げたのは、停電、設備の損傷、燃料不足であったと言える。ただし、全体的に停止期間が短く、直後 3 日間以内に約 98%の火葬場が稼働を再開した。
- (3) 被災地の遺体を周辺地域の火葬場で火葬をする支援火葬は、受ける火葬場がほとんど断らず行われたと理解した。火葬してもらう火葬場を探すのは、遺族や葬祭業者が 3/4 であり、県や市町村が介在したのは 1/4 程度であった。また、火葬手数料は、遺族から徴収せず、無料（あるいは後日災害救助法での補填）とした施設が約 80%を占めた。
- (4) 被災地の火葬場への人的支援はあまり多く行われなかったようである。その中で目立ったのは、火葬炉メーカーが被災地の自社納入施設に人的支援を実施していた。
- (5) 災害時に火葬場で受入可能遺体数は、火葬炉 1 炉当たり 4 体以下が約 70%となり、このアンケートでは災害時の切迫感があまり感じられない。
- (6) 火葬ができる職員数は、平均 3.2 人、4 人以下の施設が 60%以上であり、退職した職員を災害時に招集できたとしても、対応が長期になれば、人材不足となることは必然と思われる。
- (7) 自家発電機を設置した火葬場が 50%以上であったが、その約半分が当面の火葬中遺体に対応した電力しか供給できない。自家発電機用燃料の備蓄が必要となるが、自家発電機用燃料と火葬用燃料が同じであれば、備蓄燃料が一種類となることを考慮した災害対策が考えられるであろう。
- (8) 災害時に火葬炉関連設備に損傷や不具合を生じた場合でも、近隣や地元で整備業者を確保していない施設が 3/4 に及ぶ。普段から火葬炉メーカーに依存している体質が現れており、今後改善していく必要がある。
- (9) 火葬場間、火葬場と都道府県庁などの連絡会議はほとんど設けられておらず、設置を望む声があっても火葬場間での自然発生的な設置は難しく、都道府県庁が中心となった設置が必要であろう。また、葬祭業者等の出入り業者と火葬場との連携も難しく、災害時における善意の協力に期待するしかないであろう。
- (10) 災害時を想定した危機管理マニュアル（あるいは事業継続計画）を作成しているは 10%にも満たない。防災訓練を実施している施設も 15%程度である。火葬場のほとんどが市町村等の公共施設であることを考慮すると、委託業者や指定管理者に火葬場の運営を任せるのではなく、行政の責務として考える姿勢が望まれる。

全国火葬場の施設状況並びに防災対策に関する調査

アンケート回収状況	調査票回収数	784
	調査対象施設数	1,519
	回収率	51.6

その1

設問番号	設 問 内 容	回答数	割合%	備 考
設問61-1	震災による火葬場への被害の有無			
	有り	61	7.8	回収数784に対して
	無し	723	92.2	回収数784に対して
設問61-1-1	有りの場合、大きな被害の部分			
	建物	36	59.0	61-1「有り」に対して
	火葬炉関係設備	29	47.5	61-1「有り」に対して
	炉本体	14		
	排ガス系統	6		
	燃料系統	5		
	電気系統	1		
	その他	17	27.9	61-1「有り」に対して
	駐車場等外構部分	9		
	停電	4		
	空調設備	1		
設問61-2	震災当日の稼働			
	稼働していた	271	34.6	回収数784に対して
	休場日であった	412	52.6	回収数784に対して
	記入なし	101	12.9	回収数784に対して
設問61-2-1	稼働していた場合、発生時の状態は			
	すべて終了又は当日火葬がなかった	141	52.0	61-2「稼働していた」に対して
	火葬は終了し収骨中あるいは冷却中	10	3.7	61-2「稼働していた」に対して
	火葬中	83	30.6	61-2「稼働していた」に対して
	その他	11	4.1	61-2「稼働していた」に対して
	通夜準備中	2		
	火葬準備中	2		
設問61-3	地震後、火葬場の稼働が停止したか			
	停止した	56	7.1	回収数784に対して
	停止しなかった	626	79.8	回収数784に対して
	記入なし	102	13.0	回収数784に対して
設問61-3-1	停止期間は			
	1日間	17	30.4	61-3「停止した」に対して
	2日間	17	30.4	61-3「停止した」に対して
	3日間	6	10.7	61-3「停止した」に対して
	4～10日間	4	7.1	61-3「停止した」に対して
	11日以上	13	23.2	61-3「停止した」に対して
	平均	5.9	日	
	最大	72	日	
	記入なし	3	5.4	61-3「停止した」に対して

設問番号	設 問 内 容	回答数	割合%	備 考
設問61-3-2	火葬場の稼働停止の主な原因			
	設備の損傷	11	19.6	61-3「停止した」に対して
	停電	49	87.5	61-3「停止した」に対して
	燃料確保困難	7	12.5	61-3「停止した」に対して
	火葬従事者等人的不足	1	1.8	61-3「停止した」に対して
	遺体搬入の困難さ	3	5.4	61-3「停止した」に対して
	火葬場が避難場所となった	2	3.6	61-3「停止した」に対して
	その他	4	7.1	61-3「停止した」に対して
	断水、給排水施設の損壊			
	利用者からのキャンセル			
	炉内、建物、設備の点検と確認			
設問61-4	地震後、稼働継続に困ったこと			
	有り	125	15.9	回収数784に対して
	無し	561	71.6	回収数784に対して
	記入なし	98	12.5	回収数784に対して
設問61-4-1	有りの場合、困ったこととは			
	設備の不具合	17	13.6	61-4「有り」に対して
	停電	88	70.4	61-4「有り」に対して
	燃料不足	83	66.4	61-4「有り」に対して
	火葬従事者等人的不足	12	9.6	61-4「有り」に対して
	遺体搬入の困難さ	8	6.4	61-4「有り」に対して
	計画停電の実施	10	8.0	61-4「有り」に対して
	断水	4	3.2	61-4「有り」に対して
	その他	3	2.4	61-4「有り」に対して
	遺体が多く、被災のため棺など無いものもあった			
	燃料の入手、職員の通勤手段（燃料不足による）			
設問62-1	管外被災者の火葬依頼の有無			
	有り	123	15.7	回収数784に対して
	無し	614	78.3	回収数784に対して
	記入なし	47	6.0	回収数784に対して
設問62-1-1	有りの場合、火葬依頼をどうしたか			
	依頼を受け、火葬した	118	95.9	62-1「有り」に対して
	依頼はあったが、他の火葬場を紹介した	3	2.4	62-1「有り」に対して
	条件が整わず受け入れ困難となった	1	0.8	62-1「有り」に対して
	管内火葬を優先した	1	0.8	62-1「有り」に対して
設問62-1-2	管外被災者を何体火葬したか			
	10体以下	57	48.3	62-1-1「火葬した」に対して
	11～50体	23	19.5	62-1-1「火葬した」に対して
	51～100体	12	10.2	62-1-1「火葬した」に対して
	101～150体	5	4.2	62-1-1「火葬した」に対して
	151～200体	4	3.4	62-1-1「火葬した」に対して
	201体以上	4	3.4	62-1-1「火葬した」に対して
	平均	38.8	体	
	最大	323	体	

設問番号	設 問 内 容	回答数	割合%	備 考
設問62-1-3	火葬を依頼したのは誰			
	遺族（葬儀業者を含む）	91	77.1	62-1-1「火葬した」に対して
	自治体	29	24.6	62-1-1「火葬した」に対して
	家屋管理人	1	0.8	62-1-1「火葬した」に対して
設問62-1-4	その場合の火葬手数料は			
	無料	93	78.8	62-1-1「火葬した」に対して
	管内料金を適用	3	2.5	62-1-1「火葬した」に対して
	管外料金を適用	22	18.6	62-1-1「火葬した」に対して
	減額した	2	1.7	62-1-1「火葬した」に対して
設問62-1-5	火葬手数料を無料とした後の請求先は			
	死亡者出身自治体に請求	15	16.1	62-1-4「無料」に対して
	災害救助法等により申請	70	75.3	62-1-4「無料」に対して
	条例等により免除した	7	7.5	62-1-4「無料」に対して
設問62-1-6	被災者であるかどうかの確認方法			
	火葬許可証等（特例措置を含む）の住所から判断	96	81.4	62-1-1「依頼を受け」に対して
	遺族（葬儀業者を含む）の申告	10	8.5	62-1-1「依頼を受け」に対して
	出身自治体に照会	4	3.4	62-1-1「依頼を受け」に対して
	遺体安置所から運ばれてきた	2	1.7	62-1-1「依頼を受け」に対して
	その他	1	0.8	62-1-1「依頼を受け」に対して
設問62-2	被災地の火葬場への火葬作業等者の人的支援			
	行った	11	1.4	回収数784に対して
	行わなかった	678	86.5	回収数784に対して
	行いたかったが、要請がなかった	15	1.9	回収数784に対して
	その他	2	0.3	回収数784に対して
	火葬業務は委託のため行うことはできない。 記入なし	78	9.9	回収数784に対して
設問62-2-1	人的支援を行った理由			
	要請があったから	9	81.8	62-2「行った」に対して
	同じ火葬炉メーカーであったため	2	18.2	62-2「行った」に対して
設問62-2-2	人的支援を要請したのは誰			
	都道府県	1	9.1	62-2「行った」に対して
	市町村、一部事務組合	1	9.1	62-2「行った」に対して
	火葬炉メーカー	6	54.5	62-2「行った」に対して
	火葬場を管理する民間事業者	2	18.2	62-2「行った」に対して
	その他	1	9.1	62-2「行った」に対して
設問63	阪神淡路、中越等の地震での火葬場への被害の有無			
	有り	16	2.0	回収数784に対して
	無し	694	88.5	回収数784に対して
	記入なし	74	9.4	回収数784に対して

設問番号	設 問 内 容	回答数	割合%	備 考
設問63-1	有りの場合、大きな被害は			
	建物	11	68.8	63「有り」に対して
	火葬炉関係設備	8	50.0	63「有り」に対して
	炉本体	4		
	排ガス系統	2		
	電気系統	1		
	その他	7	43.8	63「有り」に対して
	駐車場等外構部分	3		
設問63-2	地震後、稼働停止したか			
	停止した	7	0.9	回収数784に対して
	停止しなかった	655	83.5	回収数784に対して
	記入なし	122	15.6	回収数784に対して
設問63-2-2	火葬場の稼働停止の主な原因			
	設備の損傷	2	28.6	63-2「停止した」に対して
	停電	5	71.4	63-2「停止した」に対して
	燃料確保困難	1	14.3	63-2「停止した」に対して
	その他	2	28.6	63-2「停止した」に対して
	ガス（都市）不通			
設問64-1	災害時に1日1炉当たりの最大火葬能力は			
	2体以下	215	27.4	回収数784に対して
	3～4体以下	331	42.2	回収数784に対して
	5～6体以下	79	10.1	回収数784に対して
	7～8体以下	36	4.6	回収数784に対して
	9体以上	6	0.8	回収数784に対して
	平均	3.4	体	
	最大	10	体	
	記入なし	117	14.9	回収数784に対して
設問64-2	災害時に管外からの受入可能な遺体数は1日最大何体か			
	3体以下	191	24.4	回収数784に対して
	4～6体以下	140	17.9	回収数784に対して
	7～10体以下	57	7.3	回収数784に対して
	11～30体以下	36	4.6	回収数784に対して
	31体以上	10	1.3	回収数784に対して
	平均	6.2	体	
	最大	60	体	
	記入なし	350	44.6	回収数784に対して

設問番号	設 問 内 容	回答数	割合%	備 考
設問64-3	現在の職員で、火葬炉の運転ができる職員数は			
	2人以下	301	38.4	回収数784に対して
	3～4人以下	181	23.1	回収数784に対して
	5～6人以下	65	8.3	回収数784に対して
	7～10人以下	31	4.0	回収数784に対して
	11人以上	15	1.9	回収数784に対して
	平均	3.2	人	
	最大	20	人	
設問64-4	退職した職員等で、災害時に招集できる職員数は			
	1人	61	7.8	回収数784に対して
	2人	20	2.6	回収数784に対して
	3人	7	0.9	回収数784に対して
	4～5人	2	0.3	回収数784に対して
	6人以上	4	0.5	回収数784に対して
	平均	1.7	人	
	最大	8	人	
設問64-5	火葬作業等職員を支援派遣できるか			
	できる	34	4.3	回収数784に対して
	できない	654	83.4	回収数784に対して
	記入なし	96	12.2	回収数784に対して
設問64-5-1	できる場合、何人支援派遣できるか			
	1人	19	55.9	64-5「できる」に対して
	2人	12	35.3	64-5「できる」に対して
	3人	1	2.9	64-5「できる」に対して
	4人以上	1	2.9	64-5「できる」に対して
	要請があった場合に検討したい	1	2.9	64-5「できる」に対して
	平均	1.5	人	
	最大	5	人	
設問64-6	火葬場が被災した場合、火葬作業等等の支援を受けることができるか			
	受けることができる	140	17.9	回収数784に対して
	受けることは難しい	482	61.5	回収数784に対して
	その他	36	4.6	回収数784に対して
	委託業者等に対応を要請	11		
	分からない	11		
	想定していない	7		
	被害程度による	6		
設問64-6-1	支援を受ける場合、火葬炉の安全操作マニュアルがあるか			
	有り	58	41.4	64-6「できる」に対して
	無し	75	53.6	64-6「できる」に対して

設問番号	設 問 内 容	回答数	割合%	備 考
設問64-7	火葬炉用自家発電機の設置			
	有り	412	52.6	回収数784に対して
	無し	309	39.4	回収数784に対して
	記入なし	63	8.0	回収数784に対して
設問64-7-1	有りの場合、自家発電機の電力供給能力や備蓄燃料はどの程度か			
	現在火葬中の数体分	201	48.8	64-7「有り」に対して
	1日分の火葬が可能	98	23.8	64-7「有り」に対して
	数日間の火葬が可能	90	21.8	64-7「有り」に対して
	その他	13	3.2	64-7「有り」に対して
	燃料さえあればできる	5		
	能力は分からない	3		
設問64-8	火葬用燃料を備蓄しているか			
	している	63	8.0	回収数784に対して
	していない	671	85.6	回収数784に対して
	記入なし	50	6.4	回収数784に対して
設問64-8-1	備蓄している場合、何日分か			
	1日分	10	15.9	64-8「している」に対して
	2～3日分	8	12.7	64-8「している」に対して
	4～5日分	7	11.1	64-8「している」に対して
	6～10日分	8	12.7	64-8「している」に対して
	11～30日分	7	11.1	64-8「している」に対して
	30日分以上	2	3.2	64-8「している」に対して
	平均	8.4	日分	
設問64-8-3	備蓄燃料は			
	灯油	42	66.7	64-8「している」に対して
	プロパン	10	15.9	64-8「している」に対して
	軽油	12	19.0	64-8「している」に対して
	A重油	2	3.2	64-8「している」に対して
	その他	1	1.6	64-8「している」に対して
設問64-8-4	備蓄燃料を使い果たした後の供給は			
	納入業者に連絡	56	88.9	64-8「している」に対して
	優先的に供給する協定がある	4	6.3	64-8「している」に対して
設問64-9	火葬用燃料の転換を考えているか			
	考えている	2	0.3	回収数784に対して
	考えていない	714	91.1	回収数784に対して
	記入なし	68	8.7	回収数784に対して
設問64-10	他に火葬場で備蓄しているものは			
	有り	112	14.3	回収数784に対して
	無し	610	77.8	回収数784に対して
	記入なし	62	7.9	回収数784に対して

設問番号	設 問 内 容	回答数	割合%	備 考
設問64-10-1	有りの場合、何か			
	火葬炉用機材	104	92.9	64-10「有り」に対して
	生活必需品	10	8.9	64-10「有り」に対して
	遺体搬送車両	6	5.4	64-10「有り」に対して
	遺体搬送車両用燃料	0	0.0	64-10「有り」に対して
	柩	6	5.4	64-10「有り」に対して
	骨壺	15	13.4	64-10「有り」に対して
	納体袋	11	9.8	64-10「有り」に対して
	防護服	2	1.8	64-10「有り」に対して
	マスク	3	2.7	64-10「有り」に対して
	消毒液	2	1.8	64-10「有り」に対して
	その他	3	2.7	64-10「有り」に対して
	手袋	1		
	ゴーグル	1		
	暖房機	1		
設問64-11	今後、火葬場で備蓄すべきものは			
	火葬炉用機材	494	63.0	回収数784に対して
	火葬用燃料	14	1.8	回収数784に対して
	自家発電機	10	1.3	回収数784に対して
	自家発電用燃料	11	1.4	回収数784に対して
	生活必需品	133	17.0	回収数784に対して
	遺体搬送車両	56	7.1	回収数784に対して
	遺体搬送車両用燃料	62	7.9	回収数784に対して
	柩	75	9.6	回収数784に対して
	骨壺	107	13.6	回収数784に対して
	納体袋	120	15.3	回収数784に対して
	その他	6	0.8	回収数784に対して
	感染症予防用品	1		
	骨壺安置所の確保	1		
	職員通勤用燃料	1		
	県が対応すべき	1		
	備蓄はできない	1		
	現施設では考えられない	1		
設問64-12	近隣や地元に修理できる業者がいるか			
	無し	588	75.0	回収数784に対して
	有り	145	18.5	回収数784に対して
	記入なし	51	6.5	回収数784に対して